

団体名：(財)日本船舶技術研究協会

事業名：船舶関係諸基準に関する調査研究

< 総合評価 >

本事業は、日本船舶技術研究協会がプラットフォームとなり、造船・海運・船用工業などの業界、国土交通省が一体となってわが国の海事産業の発展を目的として事業を展開してきた結果、IMOにおける改正条約、ガイドライン、マニュアル等の基準に取り入れられ、日本の海事産業の国際競争力の維持・向上に寄与した成果をあげている。IMOにおける欧州の発言力は依然強く、日本のみならずアジアの発言力を高めるための課題はあるものの、総括的に判断すると、すぐれた事業が展開されているものと評価できる。

< 会計評価 >

特段問題は見受けられない。

< 事業プロセスの評価 >

< すぐれている点 >

- 日本船舶技術研究協会および各委員は、IMOにおける条約やガイドライン作成のための議論で日本が主導し、日本の海事産業の発展に貢献するという目的を意識しながら、高い使命感をもって本事業に意欲的に取り組んでいる。
- 「基準案の作成に関する調査研究プロジェクトの実施」、「アジア造船技術フォーラムの開催」、「情報収集・発信」の各事業は事業目的に一貫し、相互に関連している。
- 本事業の推進体制は、日本船舶技術研究協会をプラットフォームとして、国、業界、学識経験者が一体となり、共通の目的達成にむけた効果的な体制がとられている。
- 事務局である日本船舶技術研究協会は、コーディネート能力が関係者から高く評価されている。
- 船舶技術戦略委員会、基準規格戦略委員会、ステアリンググループ、ワーキンググループの各委員会は、役割が明確になっており、相互に協力・連携している。
- 調査研究のテーマは、IMOにおける条約やガイドライン作成のための議論で主導するために、造船・海運・船用工業関連企業のニーズを把握しつつ、国や海外の動向を踏まえて設定されている。
- IMOに提案文書を提出するという目標が明確に設定されており、これにもとづき、年度初めに調査研究の計画が定められているため、調査研究のテーマごとに進捗管理、評価を着実にいき、調査研究がスムーズに行われている。
- 対象者にあつた形で調査研究の結果について情報提供を行っている。
- セミナーは、参加者のレベルに合わせて入門編から応用編に進むよう構成し、ストーリーづくりを行うなどの工夫がなされ、参加者に対してアンケート調査を行い、セミナーの評価を行っている。

< 改善にむけての課題 >

- 日本船舶技術研究協会の賛助会員をはじめ、事業関係者以外の海事関係者の声を幅広く収集し、多様な視点から事業評価を行う姿勢をもつことが望まれる。
- 「アジア造船技術フォーラムの開催」における日本・韓国・中国の連携は、各国の利害の違いの問題があり、より一層コミュニケーションを強化することが求められる。
- 委員会の効率化を図ったり、アジア造船技術フォーラムのアンケート方法や、セミナーの進め方・開催場所を改善するなど、より効果的・効率的に事業を運営していくために、事業プロセス自体の改善にも着目することが望まれる。

< 事業成果の評価 >

< すぐれている点 >

- 本調査研究により、IMOに対する提案文書数は日本が最も多くなっているようであり、IMOにおける改正条約、ガイドライン、マニュアル等の基準にも取り入れられている。
- アジア造船技術フォーラム参加国数・参加者数は増加しており、アジア地域の関心が高まってきている。
- セミナーは定員に近い応募者数を集めており、関心が高まってきている様子がうかがえる。また、参加者からの評価も高くなっている。
- 本調査研究は、国際競争で厳しい環境にある日本の海事産業の国際競争力の維持・向上に寄与している。

< 改善にむけての課題 >

- 日本、韓国、中国の連携状況には課題があり、IMOにおけるアジアの発言力を高めるまでにはいたっていない。
- 日本船舶技術研究協会の賛助会員をはじめ、事業関係者以外の海事関係者の評価が確認されていない。また、調査研究の報告書のサマリー版を賛助会員用のホームページに掲載しているが、アクセス数を把握していない。多面的な事業成果の把握が望まれる。
- IMOにおける欧州の発言力は依然強く、IMOにおける条約やガイドライン作成のための議論で主導するという本事業の目的実現にむけて課題が残っている。

< 資金効率評価 >

本事業は、IMOにおける条約やガイドライン作成のための基礎的な調査研究であり、資金効率を問う性質の事業ではないため、資金効率は評価できない。

< 今後の方向性 >

本事業はIMOにおける条約やガイドライン作成のための基礎的な調査研究という地道な事業であり、評価結果のとおり、すぐれた事業が展開されていることから、特段、改善を要する大きな課題は見受けられない。より効果的、効率的に本事業を展開するために、以下の点に取り組むことを検討することが望まれる。

IMOのNGOステータス取得によるアジアの発言力強化への取り組み

「アジア造船技術フォーラムの開催」は、日本単独ではなく、日本・韓国・中国の連携を強化することで、IMOにおけるアジアの発言力を強化することを目的としている。その一つの構想として、IMOのNGOステータス取得を目指している。しかし、日本・韓国・中国には、各国の利害の違いの問題があり、費用負担の問題や、事務所の所在地の問題もあり、ヨーロッパの発言力とは依然、格差がある。この格差をうめるためにも、より一層コミュニケーションを強化することでアジアの連携を強化し、IMOのNGOステータスを取得することでアジアの発言力を高めていくことが求められる。

事業評価の実施による事業プロセスの改善

各調査研究のIMOにおける進捗状況を評価し、次年度の調査研究にいかしていることは評価できるが、事業プロセスそのものを評価し、改善していくことも検討することが望まれる。たとえば、委員会の回数が多いので、委員会の回数や参加人数を絞るなど、委員会の効率化を図ったり、セミナーの進め方・開催場所を改善するなど、より効果的・効率的に事業を運営していくために、改善にむけた取り組みを検討することが望まれる。また、委員など事業関係者以外の評価を確認することも望まれる。